

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 矢口 喜一郎(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	66団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	施設提供事業	322,882	317,118	341,462	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究や新事業進出、企業化を促進する。
	全体事業に占める割合	54.1%	55.5%	62.6%	
事業2	産学官連携事業	274,413	254,330	203,982	各種セミナーの開催、情報提供、ベンチャー企業・地域中小企業等の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	45.9%	44.5%	37.4%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		597,295	571,448	545,444	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

弊社は、筑波研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、ここから生まれた研究成果等を活かしたつくば発ベンチャーの育成や、産学官連携による中小企業の新製品開発・技術力向上等を支援するとともに、近年は国際展示会への出展による中小企業の海外展開の支援にも力を入れるなど、地域企業の成長・発展に取り組んでおります。

長引くデフレや円高、新興国の追い上げなどの中にあって、わが国経済の活力を取り戻すためには、産業の競争力強化や新たな雇用を生み出す産業づくりが一層求められております。

今後とも経営基盤の強化を図りつつ、産業支援機関・大学・研究機関との連携の下、県内中小企業の成長分野への参入やつくば国際戦略総合特区を活かした新たな産業化の支援などにも取り組み、地域経済の活性化に貢献してまいります。

平成25年2月 代表取締役社長 矢口 喜一郎

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	597,295	571,448	545,444	△ 26,004	施設提供増, 受託減
	売上原価	500,528	467,506	445,806	△ 21,700	修繕増, 受託経費減
	売上総損益金額	96,767	103,942	99,638	△ 4,304	
	販売費及び一般管理費	81,900	77,286	78,805	1,519	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	29,419	29,725	29,849	124	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	99,868	98,961	106,596	7,635	
	営業損益金額	14,867	26,656	20,833	△ 5,823	
	営業外収益	2,580	2,417	2,247	△ 170	
	営業外費用	3,566	1,976	1,893	△ 83	
	経常損益金額	13,881	27,097	21,187	△ 5,910	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	200	15,461	205	△ 15,256	H22 災害損失引当金 計上
	法人税・住民税・事業税	6,591	5,699	11,522	5,823	
	当期純損益金額	7,090	5,937	9,460	3,523	
繰越利益剰余金	117,169	123,106	132,566	9,460		
貸借対照表	資産	3,205,567	3,216,553	3,224,527	7,974	
	流動資産	618,550	665,229	705,042	39,813	現預金増
	固定資産	2,587,017	2,551,324	2,519,485	△ 31,839	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	288,398	293,447	291,961	△ 1,486	
	流動負債	115,870	123,672	123,419	△ 253	
	うち短期借入金	59,400	59,400	59,400	0	
	固定負債	172,528	169,775	168,542	△ 1,233	
	うち長期借入金	16,400	12,000	7,600	△ 4,400	
	純資産	2,917,169	2,923,106	2,932,566	9,460	
資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0		
利益剰余金等	117,169	123,106	132,566	9,460		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	30,460	33,289	55,926	22,637	成長産業プロジェクト増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	30,460	33,289	55,926	22,637	
	財政的関与の割合(%)	5.10%	5.83%	10.25%	4.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	21.6%	22.5%	25.0%	2.5	受託売上減少, 緊急雇用増
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.7%	13.5%	14.4%	0.9	受託売上減少, 緊急雇用増
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.2%	0.2%	0.3%	0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.3%	4.7%	3.9%	△ 0.9	受託売上減少, 緊急雇用増
流動比率	流動資産/流動負債	533.8%	537.9%	571.3%	33.4	現預金増/災害損失引当金減少
借入金比率	借入金残高/総資本	2.4%	2.2%	2.1%	△ 0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	1	0	0
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	13	1	0	△ 1
	計	18	1	1	18	1	1	17	2	0	△ 1
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	8	0	0	14	0	0	17	0	0	3
	計	15	2	0	21	2	0	24	2	0	3
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	0	3	4	7	50.0	歳	23.5 年		
		プロパー職員平均給与(年額)		7,199.5		常勤役員平均報酬(年額)		6,650.3			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	83	100	83.0%

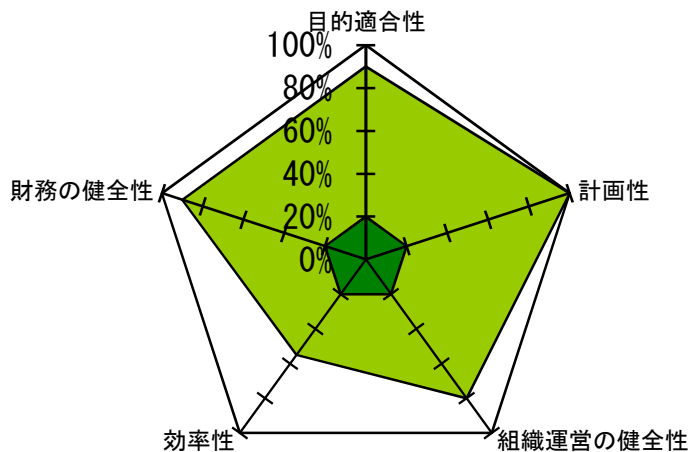
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
人口減少、少子高齢化の下で経済成長を実現していくためには、競争力のある新産業、新事業の創出がますます重要になっていることから、つくばの研究成果を活用した新産業・新事業の創出、育成という役割を十分果たすため、産学官連携の促進やベンチャー企業の支援に積極的に取り組んでいる。	平成23年度に、中期経営計画（H24～H26）を策定している。 また、事業年度毎に事業計画基本方針及び事業執行計画を前年度の実績を踏まえて定め、事業を推進している。	業務執行については、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めている。また、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営に取り組んでいる。 今後、事業のノウハウ等を継承していくために社員の確保・育成も課題である。	施設提供事業では、毎年施設管理に係る経費について見直しを行い、効率的な運営に努めるとともに、LEDライト切り換え等により、積極的に省エネに取り組んでいる。 また、受託事業の増減に対応した柔軟な人的体制の見直しを行い、効率的な業務運営に努めている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、17期連続して黒字経営を確保している。しかし、TX沿線に競合施設が複数開業していることから、今後も選ばれる施設であるために、計画的な設備投資及び入居者サービスの充実が不可欠となっている。
今後の事業展開の方向	計画的な設備投資と入居者サービスの充実により施設の競争力を高め、入居者の確保と定着を図り、安定的な収益を確保する。 ベンチャー企業や中小企業がそれぞれの経営課題を乗り越えて成長・発展が図れるよう、経営状況等に応じたきめ細かなサポートを展開していく。また、地域企業のニーズを的確に把握するとともに、新たな技術シーズを発掘し広く情報の発信を行っていく。 つくばの研究成果を活用して、様々な新事業が創出するよう、産学官の研究交流や、広域的な交流・連携を推進していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や中小企業の成長分野への進出促進のための産学官連携事業など、つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出等を図り、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	目標値を定めた中期計画を策定し事業を計画的に実施している。また、社会経済情勢や前年度実績等を踏まえ、毎年度経営方針や事業計画を見直すなど、適時適切な事業執行に努めている。	コンプライアンス経営に積極的であり、内部統制に関する基本方針を独自に定めている。また、事業計画基本方針や決算公告の内容をホームページに掲載するなど、情報公開も積極的に行っている。	受託事業部門では業務量の変化により人員体制を見直すなど、効率的な事業の執行に努めているが、売上の減少等により人件費等の固定費の割合が増加している。引き続き、組織全体で高いコスト意識を持ち効率的に事業を展開するよう求めている。	17期連続で黒字決算を行うなど財務の健全性は保たれている。引き続き、黒字経営を維持するため、施設提供部門における入居率の向上や受託事業部門における収支改善に努めるよう求めている。
法人担当課の意見	<p>・施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業などを実施し、平成14年に繰越損失を解消するとともに、17期連続で黒字決算を計上していることを高く評価している。</p> <p>・また、つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出を図り、本県産業の振興に寄与するという観点からも、今後は、平成23年12月に国から指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」の取組の中で、産業支援機関としての活動に期待したい。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	329	317	323	341	100.0%	297
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	2,735	2,641	2,000	2,673	100.0%	2,000
	健全性	1 自己資本比率	%	91	91	90	91	100.0%	90
		2 長期借入金返済能力	年	0.4	0.4	0.2	0.2	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	86	88	88	94	100.0%	81
		2 研修室の稼働率	%	31	36	32	30	93.8%	30
平均目標達成度							99.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>施設提供部門については、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。</p> <p>産学官連携事業については、損失は減少しているものの赤字が継続しているので、その原因を分析し収支改善を図られたい。</p> <p>同社と類似業務を実施している(株)ひたちなかテクノセンターとの統合について、県は、最大出資者として株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、両社参画のうえ統合を計画的に進めるとともに、その進行状況を県民に開示されたい。</p> <p>施設提供部門については、支援機能の充実を図り、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>産学官連携事業については、法人において詳細な経営分析を行った上で、より一層収支改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、商談会や技術開発等において(株)ひたちなかテクノセンターとのコーディネート機能の連携を強化する取組を推進するとともに、平成24年度中に県として工程表を策定し、当該工程表に基づき、県と両企業の代表者による検討組織をつくり、統合のメリット、デメリットを整理した上で株主に提示し判断を求め、今後の在り方を検討していく。なお、その進行状況については、適切に開示していく。</p>				